

<平成27年度長岡大学COC事業・地域志向教育研究成果>

新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査結果 (中間報告)

長岡大学准教授 西 俣 先 子

目次

1. はじめに－調査研究の背景と本調査までの経緯
2. 調査の目的と意義
3. 調査期間とデータ収集
4. 「環境金融調査」の結果
 - 4.1. 回答企業の特徴
 - 4.2. 環境の取組み
 - 4.3. 環境金融に対するニーズ等
5. 「金融機関調査」の結果
6. おわりに－今後の課題－

参考文献

資料1 「環境金融調査」調査票と単純集計

資料2 「金融機関調査」調査票と単純集計

1. はじめに－調査研究の背景と本調査までの経緯

「持続可能な発展」は国際的・国内的にも重要な課題と認識されている。「持続可能な発展」の実現には、金融機関が果たす役割の大きさが認識されており、1992年の国連環境計画・金融イニシアティブの設立（UNEP FI）、国連責任投資原則（PRI）の制定などが行われた。国内では、こうした国際的なイニシアティブと同様の方向性を持つ「21世紀金融行動原則」が2011年に策定された。同原則は、環境省が事務局となり、国内の金融機関が主体となって策定された。原則の前文では「社会を持続可能なものに変えていくにはお金の流れをそれに適合したものに变える必要がある」とし、日本の金融業界の役割として次の二つをあげている。「日本自身を持続可能な社会に変えることへの貢献」「グローバル社会の一員として地球規模で社会の持続可能性を高めることへの貢献」¹である。そのためには「UNEP FI などの国際的なイニシアティブと連携し、世界の環境・社会問題の解決に取り組んでいかなければならない」としている²。原則に署名している金融機関は、自らの業務内容を踏まえて可能な限り原則に基づく取組みを実践する、とされている³。新潟県においても原則に署名している金融機関が存在しており、多様な取組みを実施しているところである。

こうした金融機関を取り巻く現状を背景として、新潟県内の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状を明らかにするための調査研究を実施することとした⁴。平成25年度は、研究のための予備調査と「21世紀金融行動原則」に署名している北越銀行に対するヒアリング調査を実施した。平成26年度は、同原則に署名している大光銀行、新潟信用金庫、第四銀行に対するヒアリング調査を実施した。平成25年度～26年度の調査では、「21世紀金融行動原則」に署名している新

潟県内の4つの金融機関が同原則に沿って環境に配慮した金融行動をどの程度行っているか明らかにし、実際の取組みの全体像と詳細についてもまとめた。詳細は西俣(2016)「新潟県の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状」『長岡大学地域志向教育研究ブックレットvol.2』を参照していただきたい。

2. 調査の目的と意義

平成25年度～平成26年度の調査では、限定した金融機関の調査と金融機関に対するヒアリング調査のみを実施した。平成27年度の調査研究では、金融機関の金融商品等を利用する側である企業の環境の取組みの現状、事業者向け環境配慮型金融商品の活用状況やニーズ等を明らかにすることを目的として、新潟県の企業を対象とした「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査」(以下、「環境金融調査」と称す)を実施した。また、新潟県内の金融機関による環境配慮の取組みや環境金融の取組み状況を明らかにするために、信組などを含む新潟県の金融機関を対象とした「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査(金融機関向け)」(以下、「金融機関調査」と称す)も実施した。

「環境金融調査」だが、同様の内容と目的を持つ調査を新潟県内で実施した例は本調査以外にはない。そのため、得られたデータは、新潟県内の事業者による環境配慮型金融商品利用の現状等、これまで明らかになっていなかったことを把握するための情報としての意義がある。特に環境配慮型金融商品や関連するサービスを提供している、または今後提供しようと考えている金融機関に対して、今後の商品開発等のために示唆に富む情報を提供することになると考えられる。

金融機関の大小にかかわらず、金融機関に対する環境に配慮した金融行動や持続可能な発展への貢献は求められていくものと考えられる。こうした状況のなかで、後者の調査によって新潟県内の金融機関がどのような取組み状況にあるのかを明らかにすることは、社会に対する情報提供という意味で意義がある。また、通常各金融機関は個別に情報公開を行っており、金融機関の取組み状況をまとめて見ることは簡単ではない。本アンケート調査では、各金融機関に共通の質問を行っているため、ご回答いただいた各金融機関の取組み状況のある程度まとめて把握することができる。

なお、本アンケート調査にご協力いただいた新潟県内の企業の皆様、金融機関の皆様には心より感謝申し上げます。また、調査票の作成にあたって助言をいただいたホクギン経済研究所の宗田俊弥様には感謝の意を表す。

3. 調査期間とデータ収集

「環境金融調査」では、長岡大学地(知)の拠点整備事業推進本部長岡大学地域連携研究センターが所有している企業リスト⁵をもとに作成した調査対象企業リストを作成し、リストにある1957社を調査対象企業とした。調査対象企業リストは『新潟県会社要覧 平成23年度版』⁶から抽出した年間売上5億円以上または従業員20人以上の企業、平成23年度第1回NAZE通常総会時のNAZE会員企業、平成22年度長岡市製造業企業リスト、長岡大学就職支援室企業リスト(国外・県外を除く)から重複分と平成27年11月20日時点で廃業や合併等を判断できる企業を削除し、「金融機関調査」の対象となる企業をのぞいて作成した。調査方法は郵送調査法とし、調査期間を2015年11月25日～2016年12月25日とした⁷。調査対象企業1957社のうち、倒産などによる調査不能であった企業が31社、回収が496社(無効回答1社)であった。有効回答は495社、有効回答率は25.7%であった。したがって、無回答を含む集計値は495社である。

なお、集計にはIBM SPSS Statistics 23を使用した。

4. 「環境金融調査」の結果

「環境金融調査」のうち、企業の環境の取組み等を把握するための設問（調査票の問1～10）は、環境省（2015b）「環境にやさしい企業行動調査（平成25年度における取組に関する調査結果）【詳細版】」⁸の調査票の設問を利用、または参考にして作成した。また、「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に求める企業サポートの内容を問うた調査票の問16の回答選択肢は、NTTデータ経営研究所（2014）「我が国金融機関による、中小企業の経営改善支援・事業再生支援等に関する調査」、NTTデータ経営研究所 金融コンサルティング本部（2014）「我が国金融機関による中小企業のトップライン支援等に関する調査報告」、日本銀行金融機構局 金融高度化センター長米谷達哉（2014）「中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応～M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等～」を参考にして作成した。以降、アンケート調査の単純集計結果とクロス集計結果について報告する。なお、「環境金融調査」の調査票と単純集計結果については、資料1も参照していただきたい。

4.1. 回答企業の特徴

本調査の回答企業の特徴は次の通りであった。

業種は1 農林水産業が0.4%、2 鉱業が0.0%、3 建設業が19.2%、4 製造業が36.4%、5 電気・ガス・熱供給・水道業が0.6%、6 情報通信業が2.4%、7 運輸業・郵便業が3.0%、8 卸売業・小売業が22.8%、9 金融業・保険業が0.4%、10 不動産業・物品賃貸業が0.8%、11 学術研究・専門・技術サービス業が0.8%、12 宿泊業・飲食サービス業が2.0%、13 生活関連サービス業・娯楽業が1.0%、14 サービス業が6.3%、15 その他（1～14までに属さない業種または公務）が2.8%、無回答が1.0%であった。なお、クロス集計の際には、業種を製造業（180社、36.4%）、建設業（95社、19.2%）、卸売業・小売業（113社、22.8%）、その他（102社、20.6%：1 農林水産業0.4%、2 鉱業0.0%、5 電気・ガス・熱供給・水道業0.6%、6 情報通信業2.4%、7 運輸業・郵便業3.0%、9 金融業・保険業0.4%、10 不動産業・物品賃貸業0.8%、11 学術研究・専門・技術サービス業0.8%、12 宿泊業・飲食サービス業2.0%、13 生活関連サービス業・娯楽業1.0%、14 サービス業6.3%、15 その他2.8%）の4カテゴリーにまとめた。

創業年（西暦）は有効回答が418社、平均が1957.663年、標準偏差が33.4255であった。なお、クロス集計の際には、創業年を1944年以前（82社、16.6%）1645～1954年（72社、14.5%）1655～1973年（139社、28.1%）1974年以降（125社、25.3%）の4カテゴリーにまとめた。無回答は77社であった。

正規従業員数は有効回答が477社、平均が151.820名、標準偏差が1805.7555であった。なお、クロス集計の際には、正規従業員数をもとに規模を0～29人（167社、33.7%）、30～59人（135社、27.3%）、60人以上（175社、35.4%）の3カテゴリーにまとめた。無回答は18社であった。

非正規従業員数⁹は有効回答が383社、平均が30.251名、標準偏差が106.1835であった。

資本金は有効回答が428社、平均が412014542.06円、標準偏差が5570716163.014であった。

直近売上高（実績）は有効回答が398社、平均が7867837460.72円、標準偏差が76889994773.189であった。

問18で「貴社のここ1年間の業績はいかがでしたでしょうか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 たいへん好調である」が2.8%、「2 好調である」が31.7%、「3 どちらとも言えない」が41.8%、「4 不調である」が19.2%、「5 たいへん不調である」が4.0%、無回答が0.4%であった。なお、クロス集計では、業績を好調（たいへん好調である+好調である：171社、34.5%）、どちらとも言えない（207社41.8%）、不調（不調である+たいへん不調である：115社、23.2%）の3カテゴリーにまとめた。無回答は2社であった。

問19で「貴社の海外展開について伺います。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「6 海外に取引先はない」が80.6%、「5 米国と欧州以外の国に取引先がある」が13.7%、「1 海外現地法人がある」が4.6%、「3 米国に取引先がある」が4.0%、「4 欧州に取引先がある」が3.8%、「2 海外支店がある」が0.6%、無

回答が0.6%であった。

4.2. 環境の取組み

「環境金融調査」では、問1～問10において、環境の取組み状況について質問した。

問1は「貴社における企業活動において、環境に配慮した取組みは、どのように位置づけられていますか。もっともあてはまるものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 ビジネスチャンスである」が5.7%、「2 企業の社会的責任の一つである」65.7%、「3 事業継続性に係るビジネスリスクの低減につながる」6.5%、「4 重要な戦略の一つである」が5.9%、「5 法規制等の義務以上のものではない」が11.1%、「6 環境に配慮した取組みと企業活動は関係がない」が3.4%、「7 その他」が0.6%、無回答が1.2%であった。

問2は「貴社で環境経営を推進するに当たって、事業エリア内¹⁰で重要な環境課題と位置付けているものは何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「8 廃棄物」が58.2%、「1 資源・エネルギーの利用」が42.4%、「2 資源の循環的利用」が40.4%、「5 水質汚濁」が24.8%、「6 大気汚染」が17.4%、「3 温室効果ガス」が17.2%、「7 化学物質」が12.1%、「10 重要な環境課題はない」が11.5%、「4 総排水量」が7.7%、「9 生物多様性の保全」が5.3%、「11 その他」が1.0%、無回答が0.8%であった。

問3は「貴社では、環境マネジメントシステム¹¹の国内規格、国際規格等の認証を取得していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 全事業所において認証を取得した」が15.4%、「2 一部の事業所で認証を取得した」が5.7%、「3 認証は取得していない」が79.0%、無回答が0.0%であった。

問4では、「貴社では、環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定（グリーン購入）を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 実施している」が25.1%、「2 実施に向けて検討している」が12.5%、「3 検討していない」が61.6%、無回答が0.8%であった。

問5は「貴社では、環境に関するデータ、取組み等の情報を公表していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 一般の方を対象として公表している」が9.5%、「2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している」が9.5%、「3 情報の公表はしていない」が80.8%、無回答が0.2%であった。

問6は「貴社では、環境会計¹²を導入していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 導入している」が3.6%、「2 導入を検討している」が3.6%、「3 導入を検討していない」が38.6%、「4 環境会計自体を知らない」が54.1%、無回答が0.0%であった。

問7は「貴社では、環境ビジネス¹³を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 行っている」が16.6% (82社)、「2 行うことを検討している」が3.4% (17社)、「3 行っていない」が79.2% (392社)、無回答が0.8%であった。

問8は、問7で「1 行っている」と回答した82社を対象として「貴社では環境ビジネスを促進するにあたって、どのような問題が考えられますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「3 国等の支援が十分でないこと」が24.4%、「2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと」が43.9%、「5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いこと」が22.0%、「1 現状の市場規模では採算が合わないこと」が20.7%、「8 特に問題はない」が19.5%、「6 アイデアやノウハウが不足していること」が18.3%、「4 関連する情報が十分に入手できないこと」が11.0%、「9 その他」が8.5%、「7 資金が確保できないこと」が7.3%、無回答が0.0%であった。

問9は、問7で「2 行うことを検討している」(17社)または「3 行っていない」(392社)計409社を対象として「環境ビジネスを行っていない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「6 アイデアやノウハウが不足しているため」が48.7%、「4 関連する情報が十分に入手できないため」が31.3%、「5 技

術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため」が27.9%、「1 現在の市場規模では採算が合わないため」が17.6%、「7 資金が確保できないため」が16.9%、「2 消費者やユーザーの意識・関心が低いため」が15.4%、「8 その他」が12.7%、「3 国等の支援が十分でないため」が7.1%、無回答が2.2%であった。

問10は「貴社では、環境ビジネスを促進するために行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「1 環境ビジネスに関する情報の提供（成功事例や市場の見通しなど）」が50.3%、「3 税制面での優遇措置」が46.3%、「8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動」が27.9%、「4 規制緩和」が21.4%、「6 新たな市場づくり」が21.8%、「5 低利融資等の融資制度の拡充」が17.8%、「7 環境ビジネスの客観的評価制度の確立」が13.9%、「9 環境ビジネスのためのネットワークづくり」が12.3%、「2 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置」が12.1%、「10 その他」が5.9%、無回答が4.0%であった。

4.3. 環境金融に対するニーズ等

「環境金融調査」では、問11～問16において環境金融に対するニーズ等について質問した。

問11は「貴社のメイン行¹⁴には環境金融に関する融資制度がありますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 ある」が24.6%、「2 ない」が6.3%、「3 分からない」が69.1%、無回答が0.0%であった。規模別にみると(表1)、「1 ある」という回答は、60人以上では33.1%、30～59人では28.9%、0～29人では11.4%と、規模が大きければ、メイン行に環境金融に関する制度があると答えた。また、0～29人では83.2%と、小規模ならば、「3 分からない」という回答が多かった。無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表1 規模別のメイン行の環境金融に関する融資制度の有無のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
メイン行の環境金融に関する融資制度 (問11)	ある	24.6%	11.4%	28.9%	33.1%
	ない	6.3%	5.4%	7.4%	5.1%
	分からない	69.1%	83.2%	63.7%	61.7%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問12は「金融機関¹⁵による環境格付融資¹⁶を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」2.6%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」13.9%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」0.4%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」22.0%、「5 環境格付融資を知らない」60.4%、無回答が0.6%であった。また、問12で「金融機関」による環境格付融資を利用したい(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「2 利用したことがないが、今後は利用したい」と回答した企業が17% (82社)、利用したくない(「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と回答した企業が22.4% (111社)であった。さらに、問12で「金融機関」による環境格付融資を利用したことがある(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」と答えた企業は3.0% (15社)、利用したことがない(「2 利用したことがないが、今後は利用したい」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と答えた企業は36.0% (178社)であった。規模別にみると(表2)、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」という回答は、0～29人では7.2%と、規模が小さいと少なかった。また、0～29人では73.1%と、小規模ならば、「5 環境格付融資を知らない」という回答が多かった。無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、1%

水準で有意差が認められた。

表2 規模別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人(#167)	30～59人(#135)	60人以上(#175)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
金融機関による環境格付融資の利用(問12)	利用したことがあり、今後も利用したい	2.6%	.6%	3.7%	3.4%
	利用したことがないが、今後は利用したい	13.9%	7.2%	20.0%	16.0%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.4%	.6%	.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0%	18.6%	19.3%	26.3%
	環境格付融資を知らない	60.4%	73.1%	56.3%	52.6%
	無回答	.6%	0.0%	0.0%	1.7%

業績別での金融機関による環境格付融資の利用は大きな差がなく(表3)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表3 業績別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調(#171)	どちらとも言えない(#207)	不調(#115)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
金融機関による環境格付融資の利用(問12)	利用したことがあり、今後も利用したい	2.6%	2.3%	2.4%	3.5%
	利用したことがないが、今後は利用したい	13.9%	15.8%	15.0%	9.6%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.4%	0.0%	1.0%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0%	23.4%	19.8%	24.3%
	環境格付融資を知らない	60.4%	58.5%	60.4%	62.6%
	無回答	.6%	0.0%	1.4%	0.0%

創業年別での金融機関による環境格付融資の利用は大きな差がなく(表4)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表4 創業年の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1645～1954 年 (#72)	1655～1973 年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
金融機関 による環 境格付融 資の利用 (問12)	利用したことがあり、今後も 利用したい	2.6%	3.7%	2.8%	2.9%	.8%
	利用したことがないが、今後 は利用したい	13.9%	17.1%	16.7%	12.2%	13.6%
	利用したことがあるが、今後 は利用したくない	.4%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%
	利用したことがなく、今後も 利用したくない	22.0%	24.4%	20.8%	28.1%	16.0%
	環境格付融資を知らない	60.4%	53.7%	56.9%	56.8%	68.8%
	無回答	.6%	0.0%	1.4%	0.0%	.8%

業種別にみると(表5)、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」という回答は、製造業では17.8%と、多く。また、その他では16.7%と、多かった。無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められた。

表5 業種別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
金融機関 による環 境格付融 資の利用 (問12)	利用したことがあり、今後も 利用したい	2.6%	3.9%	3.2%	.9%	1.0%
	利用したことがないが、今後 は利用したい	13.9%	17.8%	8.4%	9.7%	16.7%
	利用したことがあるが、今後 は利用したくない	.4%	.6%	0.0%	.9%	0.0%
	利用したことがなく、今後も 利用したくない	22.0%	21.1%	25.3%	21.2%	21.6%
	環境格付融資を知らない	60.4%	56.7%	60.0%	67.3%	60.8%
	無回答	.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%

問13は「貴社は、環境配慮型企業向けの私募債¹⁷を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」が3.2%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」が6.3%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」が2.0%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」が30.3%、「5 環境配慮型企業向けの私募債を知らない」が57.8%、無回答が0.4%であった。また、問13で環境配慮型企業向けの私募債を利用したい(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「2 利用したことがないが、今後は利用したい」と回答した企業が9.5% (47社)、利用したくない(「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と回答した企業32.3% (160社)であった。さらに、問13で環境配慮型企業向けの私募債を利用したことがある(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後

は利用したくない」と答えた企業は5.3% (26社)、利用したことがない(「2 利用したことがないが、今後は利用したい」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と答えた企業は36.6% (181社)であった。規模別にみると(表6)、0~29人では69.5%と、小規模ならば、「5 環境配慮型企業向けの私募債を知らない」という回答が多かった。無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表6 規模別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0~29人(#167)	30~59人(#135)	60人以上(#175)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
環境配慮型企業向けの私募債の利用(問13)	利用したことがあり、今後も利用したい	3.2%	.6%	4.4%	5.1%
	利用したことがないが、今後は利用したい	6.3%	2.4%	11.1%	6.9%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	2.0%	.6%	3.7%	2.3%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	30.3%	26.9%	29.6%	33.7%
	環境配慮型企業向けの私募債を知らない	57.8%	69.5%	51.1%	50.9%
	無回答	.4%	0.0%	0.0%	1.1%

業績別での環境配慮型企業向けの私募債の利用は大きな差がなく(表7)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表7 業績別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調(#171)	どちらとも言えない(#207)	不調(#115)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
環境配慮型企業向けの私募債の利用(問13)	利用したことがあり、今後も利用したい	3.2%	4.1%	3.4%	1.7%
	利用したことがないが、今後は利用したい	6.3%	7.6%	6.3%	4.3%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	2.0%	2.3%	1.9%	1.7%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	30.3%	31.6%	29.5%	30.4%
	環境配慮型企業向けの私募債を知らない	57.8%	53.8%	58.5%	61.7%
	無回答	.4%	.6%	.5%	0.0%

創業年別での金融機関による環境配慮型企業向けの私募債の利用は大きな差がなく(表8)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表8 創業年別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1645～1954 年 (#72)	1655～1973 年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
環境配慮 型企業向 けの私募 債の利用 (問13)	利用したことがあり、今後も 利用したい	3.2%	7.3%	4.2%	3.6%	1.6%
	利用したことがないが、今後 は利用したい	6.3%	8.5%	2.8%	7.2%	7.2%
	利用したことがあるが、今後 は利用したくない	2.0%	2.4%	4.2%	1.4%	1.6%
	利用したことがなく、今後も 利用したくない	30.3%	35.4%	30.6%	32.4%	28.0%
	環境配慮型企業向けの私募債 を知らない	57.8%	46.3%	55.6%	55.4%	61.6%
	無回答	.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%

創業年別での金融機関による環境配慮型企業向けの私募債の利用は大きな差がなく（表9）、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表9 業種別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
環境配慮 型企業向 けの私募 債の利用 (問13)	利用したことがあり、今後も 利用したい	3.2%	3.3%	6.3%	2.7%	0.0%
	利用したことがないが、今後 は利用したい	6.3%	6.7%	2.1%	3.5%	11.8%
	利用したことがあるが、今後 は利用したくない	2.0%	2.2%	3.2%	2.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も 利用したくない	30.3%	29.4%	32.6%	33.6%	26.5%
	環境配慮型企業向けの私募債 を知らない	57.8%	57.8%	54.7%	57.5%	61.8%
	無回答	.4%	.6%	1.1%	0.0%	0.0%

問14は「事業者による環境物品等¹⁸の調達に対して金利を優遇する商品を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」が11.3%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」が26.3%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」が0.6%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」が15.4%、「5 事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない」が45.7%、無回答が0.8%であった。また、問14で事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を利用したい（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「2 利用したことがないが、今後は利用したい」）と回答した企業が37.6%（186社）、利用したくない（「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」）と回答した企業が16.0%（79社）であった。さらに、問14で事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を利用したことがある（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「3 利用

したことがあるが、今後は利用したくない」と答えた企業は11.9% (59社)、利用したことがない(「2 利用したことがないが、今後は利用したい」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と答えた企業は41.6% (206社)であった。規模別での事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用は大きな差がなく(表10)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表10 規模別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人(#167)	30～59人(#135)	60人以上(#175)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用(問14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	6.6%	13.3%	13.1%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	26.3%	29.6%	24.6%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.6%	1.2%	.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	15.0%	13.3%	16.6%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	50.9%	42.2%	44.0%
	無回答	.8%	0.0%	.7%	1.7%

業績別での事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用は大きな差がなく(表11)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表11 業績別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調(#171)	どちらとも言えない(#207)	不調(#115)
		列のN%	列のN%	列のN%	列のN%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用(問14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	14.6%	10.1%	8.7%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	24.6%	27.1%	27.8%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.6%	.6%	.5%	.9%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	14.6%	14.5%	18.3%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	44.4%	46.9%	44.3%
	無回答	.8%	1.2%	1.0%	0.0%

規模別にみると(表12)、「5 事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない」という回答は、1944年以前では47.6%、1974年以降では54.4%であった。無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められた。

表12 創業年別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954 年 (#72)	1955～1973 年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	12.2%	19.4%	12.2%	5.6%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	20.7%	33.3%	29.5%	24.8%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.6%	1.2%	1.4%	.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	18.3%	5.6%	18.7%	15.2%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	47.6%	37.5%	38.1%	54.4%
	無回答	.8%	0.0%	2.8%	.7%	0.0%

業種別での事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用は大きな差がなく (表13)、無回答を計算に含めたカイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表13 業種別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列の N %	列の N %	列の N %	列の N %	列の N %
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	12.8%	10.5%	8.8%	11.8%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	26.7%	26.3%	31.9%	18.6%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	.6%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	16.1%	14.7%	14.2%	15.7%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	42.8%	45.3%	45.1%	52.9%
	無回答	.8%	.6%	3.2%	0.0%	0.0%

問15は「貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」の融資等により資金調達を行いますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 行う」が47.1%、「2 行わない」が50.9%、無回答が2.0%であった。

問16は「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に対してどのような企業サポートを希望しますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「1 顧客販路拡大支援 (ビジネスマッチングおよび商談会の実施)」が39.2%、「3 セミナー・勉強会を通じた情報提供」が38.2%、「2 経営支援」が32.1%、「4 自社の事業内容の理解」22.0%、「6 地方公共団体との連携支援」が19.0%、「5 大学や研究機関との連携支援」12.1%、「7 その他」が7.9%、無回答が5.5%であった。

問17は「貴社が環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」以外の資金調達にどの様なものがありますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「1 自己資金」が74.5%、「2 国等の行政からの補助金」が46.7%、「6 その他」が5.1%。「4 社債発行」が2.2%、「5 株による増資」が1.8%、「3 クラウドファンディング」が0.6%、無回答が4.4%であった。

5. 「金融機関調査」の結果

「金融機関調査」のうち、金融機関による環境の取組み等を把握するための設問（調査票の問1～10）は、「環境金融調査」と同様に、環境省（2015b）「環境にやさしい企業行動調査（平成25年度における取組に関する調査結果）【詳細版】」の調査票の設問を利用、または参考にして作成した。また、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う企業にどのような企業サポート用意しているかを問うた調査票の問17の回答選択肢は、「環境金融調査」と同じ文献を参考にして作成した。

「金融機関調査」の調査票と単純集計結果については、資料2をご参照いただきたい。

6. おわりに —今後の課題—

本稿では、中間報告として、「環境金融調査」の単純集計の結果と一部のクロス集計結果、「金融機関調査」の単純集計結果を報告した。クロス集計結果についての考察や、その他のクロス集計結果の報告と考察、環境省の調査結果を踏まえた比較考察などについては、次の課題としたい。

本研究は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）の長岡大学地域志向教育研究費の助成を受けている。

注

- ¹ 環境金融行動原則起草委員会事務局編著・監修（2011）p3。
- ² 環境金融行動原則起草委員会事務局編著・監修（2011）p3。
- ³ 環境金融行動原則起草委員会事務局編著・監修（2011）参考。
- ⁴ 平成25年度の調査開始時点で金融庁（2013年末時点）「都道府県別の中小・地域金融機関一覧表 新潟県」にリストアップされていた24の金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）のうち、「21世紀金融行動原則」に署名しているのは第四銀行、北越銀行、第二地方銀行の大光銀行、新潟信用金庫であった。
- ⁵ 調査の効率性を高める目的と本調査の対象企業として利用可能なリストであるとの判断から、長岡大学地（知）の拠点整備事業推進本部長岡大学地域連携研究センターが所有している企業リストをもとに調査対象企業リストを作成した。
- ⁶ プレスメディア編（2010）。
- ⁷ 料金受取人払の差出有効期間を2015年11月25日～2016年12月25日に設定した。
- ⁸ 環境省（2015b）「環境にやさしい企業行動調査結果（平成25年度における取組に関する調査結果）【詳細版】」<https://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoh25/full.pdf>（2016年2月27日閲覧）pp243-250。
- ⁹ 派遣社員など直接雇用していない方は非正規従業員に含めていない。
- ¹⁰ ここでの「事業エリア」とは、「事業所や連結子会社など自社が直接的に環境への影響を削減管理できる領域のこと」環境省（2015b）p219。
- ¹¹ 環境マネジメントシステムの規格にはISO14001、エコアクション21などがある。
- ¹² 「事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定する仕組み」環境省（2015b）p224。

- ¹³ ここでの環境ビジネスとは、「環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス」のことを指す。環境省 (2015b) p224。
- ¹⁴ 銀行以外の「金融機関」も含む。
- ¹⁵ 本稿のアンケート調査で「金融機関」という場合、「銀行、商工組合中央金庫、信用協同組合連合会、信用組合、信用金庫連合会、信用金庫、労働金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会」のことをいう。
- ¹⁶ 「融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資」環境格付融資に関する課題等検討会 (2014) p1。
- ¹⁷ 環境配慮型企業向けの私募債とは、「金融機関」が環境問題に取り組む企業の私募債の事務委託取扱手数料率や保証料率の優遇・引き受けを行うもの。西俣 (2015) 第四銀行、北越銀行、大光銀行、新潟信用金庫のヒアリング調査結果、全国銀行協会 (2008) p24を参考にした。
- ¹⁸ 環境物品等とは、エコカーやLED照明器具、太陽光発電システムなどの省エネ設備など「環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務」環境省 (2015a) p1。

参考文献

- NTTデータ経営研究所 (2014) 「我が国金融機関による、中小企業の経営改善支援・事業再生支援等に関する調査」
金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140224-1/01.pdf> (2016年2月27日閲覧)
- NTTデータ経営研究所 金融コンサルティング本部 (2014) 「我が国金融機関による中小企業のトップライン支援等に関する調査報告」
金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140224-1/02.pdf> (2016年2月27日閲覧)
- 環境格付融資に関する課題等検討会 (2014) 「環境格付融資の課題に対する提言 (中間報告)」
環境省ウェブサイト http://www.env.go.jp/policy/kinyu/kakuzukeyusi_sokusin/mat01_1-1-1.pdf (2016年2月27日閲覧)
- 環境金融行動原則起草委員会事務局編著・監修 (2011) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則) (パンフレット)」
環境省ウェブサイト http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/common/pdf/principlesbooklet_A3.20120106.pdf (2014年3月18日閲覧)
- 環境省 (2015a) 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」 <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/archive/bp/h27bp.pdf> (2016年2月27日閲覧)
- 環境省 (2015b) 「環境にやさしい企業行動調査結果 (平成25年度における取組に関する調査結果) 【詳細版】」
環境省ウェブサイト <https://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h25/full.pdf> (2016年2月27日閲覧)
- 環境省総合環境政策局環境経済課 (2013) 「環境格付融資に取り組むための手引き」
日本環境協会ウェブサイト http://www.jeas.or.jp/activ/pdf/prom_2013/prom_08_02.pdf (2016年2月27日閲覧)
- 金融庁 (2013 年末時点) 「都道府県別の中小・地域金融機関一覧表 新潟県」
金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/policy/chusho/shihyou/kantou/niigata.html> (2014年3月26日閲覧)
- 全国銀行協会 (2008) 「金融業における環境事業活動の現状と銀行に期待される役割」
全国銀行協会ウェブサイト http://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news210225_1.pdf
- 西俣先子 (2015) 「新潟県の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状」『平成26年

度 長岡大学地域志向教育研究ブックレットvol.2』長岡大学地（知）の拠点整備事業推進本部
長岡大学地域連携研究センター

日本銀行金融機構局 金融高度化センター長米谷達哉 (2014) 「中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応～M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等～」

日本銀行ウェブサイトhttps://www.boj.or.jp/announcements/release_2014/data/rel140418b1.pdf (2016年2月27日閲覧)

プレスメディア編 (2010) 『新潟県会社要覧 平成23年版』新潟経済社会リサーチセンター

資料1 「環境金融調査」調査票と単純集計

新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査
調査票

本アンケート調査の結果は統計的に処理され、調査目的以外に用いることはありません。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何卒、ご協力のほどお願い申し上げます。

当アンケート調査は、次の通り、実施させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

- 1 ご回答頂いた回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて切手を貼らずにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。
- 2 ご回答の締切りは、2015年12月15日(火曜)とさせていただきます。

調査責任者 長岡大学准教授
西俣先子

◆ **貴社の環境の取組みについて伺います。**

問1 貴社における企業活動において、環境に配慮した取組みは、どのように位置づけられていますか。もっともあてはまるものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	ビジネスチャンスである	5.7
2	企業の社会的責任の一つである	65.7
3	事業継続性に係るビジネスリスクの低減につながる	6.5
4	重要な戦略の一つである	5.9
5	法規制等の義務以上のものではない	11.1
6	環境に配慮した取組みと企業活動は関係がない	3.4
7	その他	0.6
	無回答	1.2

問2 貴社で環境経営を推進するに当たって、事業エリア内(※)で重要な環境課題と位置付けているものは何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※ここでの「事業エリア」とは、事業所や連結子会社など自社が直接的に環境への影響を削減管理できる領域のことをいいます。

1	資源・エネルギーの利用	42.4	2	資源の循環的利用	40.4
3	温室効果ガス	17.2	4	総排水量	7.7
5	水質汚濁	24.8	6	大気汚染	17.4
7	化学物質	12.1	8	廃棄物	58.2
9	生物多様性の保全	5.3	10	重要な環境課題はない	11.5
11	その他	1.0		無回答	0.8

問3 貴社では、環境マネジメントシステム(※)の国内規格、国際規格等の認証を取得していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境マネジメントシステムの規格にはISO14001、エコアクション21などがあります。

1	全事業所において認証を取得した	15.4
2	一部の事業所で認証を取得した	5.7
3	認証は取得していない	79.0
	無回答	0.0

問4 貴社では、環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定(グリーン購入)を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	実施している	25.1
2	実施に向けて検討している	12.5
3	検討していない	61.6
	無回答	0.8

問5 貴社では、環境に関するデータ、取組み等の情報を公表していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 一般の方を対象として公表している	9.5
2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している	9.5
3 情報の公表はしていない	80.8
無回答	0.2

問6 貴社では、環境会計(※)を導入していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境会計とは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定する仕組みです。

1 導入している	3.6
2 導入を検討している	3.6
3 導入を検討していない	38.6
4 環境会計自体を知らない	54.1
無回答	0.0

問7 貴社では、環境ビジネス(※)を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※ここでの環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネスのことを指します。

1 行っている	⇒問8 へお進みください	#82 16.6
2 行うことを検討している	⇒問9へお進みください	#17 3.4
3 行っていない	⇒問9へお進みください	#392 79.2
無回答		0.8

(問7 で「1 行っている」と回答した方に伺います。)

問8 貴社では環境ビジネスを促進するにあたって、どのような問題が考えられますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=82)。

1 現状の市場規模では採算が合わないこと	20.7
2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと	43.9
3 国等の支援が十分でないこと	24.4
4 関連する情報が十分に入手できないこと	11.0
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いこと	22.0
6 アイデアやノウハウが不足していること	18.3
7 資金が確保できないこと	7.3
8 特に問題はない	19.5
9 その他	8.5
無回答	0.0

(問7 で「2 行うことを検討している」または「3 行っていない」と回答した方に伺います。)

問9 環境ビジネスを行っていない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=409)。

1 現在の市場規模では採算が合わないため	17.6
2 消費者やユーザーの意識・関心が低いため	15.4
3 国等の支援が十分でないため	7.1
4 関連する情報が十分に入手できないため	31.3
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため	27.9
6 アイデアやノウハウが不足しているため	48.7
7 資金が確保できないため	16.9
8 その他	12.7
無回答	2.2

(すべての方が回答してください。)

問 10 貴社では、環境ビジネスを促進するために行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 環境ビジネスに関する情報の提供(成功事例や市場の見通しなど)	50.3
2 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1
3 税制面での優遇措置	46.3
4 規制緩和	21.4
5 低利融資等の融資制度の拡充	17.8
6 新たな市場づくり	21.8
7 環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9
8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9
9 環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3
10 その他 ()	5.9
無回答	4.0

◆ **貴社の環境金融に対するニーズ等について伺います。**

本アンケートで「金融機関」という場合、次の金融機関とします。

銀行、商工組合中央金庫、信用協同組合連合会、信用組合、信用金庫連合会、信用金庫、労働金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。

問 11 貴社のメイン行(※)には環境金融に関する融資制度がありますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※銀行以外の「金融機関」も含む

1 ある	24.6
2 ない	6.3
3 分からない	69.1
無回答	0.0

問 12 貴社は、「金融機関」による環境格付融資(※)を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境格付融資とは、融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資です。

1 利用したことがあり、今後も利用したい	2.6
2 利用したことがないが、今後は利用したい	13.9
3 利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.4
4 利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0
5 環境格付融資を知らない	60.4
無回答	0.6

問 13 貴社は、環境配慮型企業向けの私募債(※)を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境配慮型企業向けの私募債とは、「金融機関」が環境問題に取り組む企業の私募債の事務委託取扱手数料率や保証料率の優遇・引き受けを行うものです。

1	利用したことがあり、今後も利用したい	3.2
2	利用したことがないが、今後は利用したい	6.3
3	利用したことがあるが、今後は利用したくない	2.0
4	利用したことがなく、今後も利用したくない	30.3
5	環境配慮型企業向けの私募債を知らない	57.8
	無回答	0.4

問 14 貴社は、事業者による環境物品等※の調達に対して金利を優遇する商品を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境物品等とは、エコカーやLED照明器具、太陽光発電システムなどの省エネ設備など環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務のことです。

1	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3
2	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3
3	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6
4	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4
5	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7
	無回答	0.8

問 15 貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」の融資等により資金調達を行いますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	行う	47.1
2	行わない	50.9
	無回答	2.0

問 16 「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に対してどのような企業サポートを希望しますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	顧客販路拡大支援（ビジネスマッチングおよび商談会の実施）	39.2
2	経営支援	32.1
3	セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2
4	自社の事業内容の理解	22.0
5	大学や研究機関との連携支援	12.1
6	地方公共団体との連携支援	19.0
7	その他	7.9
	無回答	5.5

問 17 貴社が環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」以外の資金調達にどの様なものがありますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	自己資金	74.5
2	国等の行政からの補助金	46.7
3	クラウドファンディング	0.6
4	社債発行	2.2
5	株による増資	1.8
6	その他	5.1
	無回答	4.4

◆ 貴社の業績について伺います。

問 18 貴社のここ1年間の業績はいかがだったでしょうか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	たいへん好調である	2.8
2	好調である	31.7
3	どちらとも言えない	41.8
4	不調である	19.2
5	たいへん不調である	4.0
	無回答	0.4

◆ 貴社の海外展開について伺います。

問 19 貴社の海外展開について伺います。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	海外現地法人がある	4.6
2	海外支店がある	0.6
3	米国に取引先がある	4.0
4	欧州に取引先がある	3.8
5	米国と欧州以外の国に取引先がある	13.7
6	海外に取引先はない	80.6
	無回答	0.6

◆ **最後に貴社の概況について伺います。2015年3月31日の状況をご回答ください。**

20 資本金	N=428、平均=412014542.06、標準偏差=5570716163.014		
21 従業員	正規従業員数と非正規従業員を記入してください。なお、派遣社員など貴社が直接雇用していない方は非正規従業員に含めないでください。 ・ 正規従業員数 (N=477、平均=151.820、標準偏差=1805.7555) 名 ・ 非正規従業員数 (N=383、平均=30.251、標準偏差=106.1835) 名		
22 直近売上高(実績)	N=398、平均=7867837460.72、標準偏差=76889994773.189		
23 創業年(西暦)	N=418、平均=1957.663、標準偏差=33.4255		
24 貴社の主な事業内容は何ですか。最も主要なものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。			
1 農林水産業	0.4	2 鉱業	0.0
3 建設業	19.2	4 製造業	36.4
5 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	6 情報通信業	2.4
7 運輸業・郵便業	3.0	8 卸売業・小売業	22.8
9 金融業・保険業	0.4	10 不動産業・物品賃貸業	0.8
11 学術研究・専門・技術サービス業	0.8	12 宿泊業・飲食サービス業	2.0
13 生活関連サービス業・娯楽業	1.0	14 サービス業	6.3
15 その他(1~14までに属さない業種または公務)	2.8	無回答	1.0

ご協力ありがとうございました。

資料2「金融機関調査」調査票と単純集計

新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査
(金融機関向け)

調査票

本アンケート調査の結果は統計的に処理され、調査目的以外に用いることはありません。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何卒、ご協力のほどお願い申し上げます。

当アンケート調査は、次の通り、実施させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

- 1 ご回答頂いた回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて切手を貼らずにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。
- 2 ご回答の締切りは、**2015年12月15日(火曜)**とさせていただきます。

調査責任者 長岡大学准教授
西俣先子

◆ **貴社の環境の取組みについて伺います。**

問1 貴社における企業活動において、環境に配慮した取組みは、どのように位置づけられていますか。もっともあてはまるものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

1 ビジネスチャンスである	0.0
2 企業の社会的責任の一つである	91.7
3 事業継続性に係るビジネスリスクの低減につながる	0.0
4 重要な戦略の一つである	0.0
5 法規制等の義務以上のものではない	8.3
6 環境に配慮した取組みと企業活動は関係がない	0.0
7 その他	0.0

問2 貴社で環境経営を推進するに当たって、事業エリア内(※)で重要な環境課題と位置付けているものは何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※ここでの「事業エリア」とは、事業所や連結子会社など自社が直接的に環境への影響を削減管理できる領域のことをいいます。

1 資源・エネルギーの利用	58.3	2 資源の循環的利用	50.0
3 温室効果ガス	8.3	4 総排水量	8.3
5 水質汚濁	8.3	6 大気汚染	8.3
7 化学物質	0.0	8 廃棄物	33.3
9 生物多様性の保全	8.3	10 重要な環境課題はない	0.0
11 その他	0.0	無回答	8.3

問3 貴社では、環境マネジメントシステム(※)の国内規格、国際規格等の認証を取得していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※環境マネジメントシステムの規格にはISO14001、エコアクション21などがあります。

1 全事業所において認証を取得した	16.7
2 一部の事業所で認証を取得した	0.0
3 認証は取得していない	83.3

問4 貴社では、環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定(グリーン購入)を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

1 実施している	66.7
2 実施に向けて検討している	8.3
3 検討していない	25.0

問5 貴社では、環境に関するデータ、取組み等の情報を公表していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

1 一般の方を対象として公表している	58.3
2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している	16.7
3 情報の公表はしていない	25.0

問6 貴社では、環境会計(※)を導入していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※環境会計とは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定する仕組みです。

1 導入している	8.3
2 導入を検討している	0.0
3 導入を検討していない	75.0
4 環境会計自体を知らない	16.7

問7 貴社では、環境ビジネス(※)を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※ここでの環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネスのことを指します。

1 行っている	⇒問8 へお進みください(6社)	50.0
2 行うことを検討している	⇒問9へお進みください	0.0
3 行っていない	⇒問9へお進みください(6社)	50.0

(問7 で「1 行っている」と回答した方(6社)に伺います。)

問8 貴社では環境ビジネスを促進するにあたって、どのような問題が考えられますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=6)。

1 現状の市場規模では採算が合わないこと	16.7
2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと	50.0
3 国等の支援が十分でないこと	0.0
4 関連する情報が十分に入手できないこと	0.0
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いこと	0.0
6 アイデアやノウハウが不足していること	50.0
7 資金が確保できないこと	0.0
8 特に問題はない	33.3
9 その他	0.0

(問7 で「2 行うことを検討している」または「3 行っていない」と回答した方(6 社)に伺います。)
 問9 環境ビジネスを行っていない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=6)。

1 現在の市場規模では採算が合わないため	33.3
2 消費者やユーザーの意識・関心が低いため	0.0
3 国等の支援が十分でないため	0.0
4 関連する情報が十分に入手できないため	50.0
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため	33.3
6 アイデアやノウハウが不足しているため	0.0
7 資金が確保できないため	16.7
8 その他	

(すべての方が回答してください。)

問10 貴社では、環境ビジネスを促進するために行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

1 環境ビジネスに関する情報の提供(成功事例や市場の見通しなど)	58.3
2 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	8.3
3 税制面での優遇措置	33.3
4 規制緩和	0.0
5 低利融資等の融資制度の拡充	25.0
6 新たな市場づくり	0.0
7 環境ビジネスの客観的評価制度の確立	16.7
8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	25.0
9 環境ビジネスのためのネットワークづくり	0.0
10 その他	0.0
無回答	8.3

◆ **貴社の環境金融の実施状況等について伺います。**

問11 貴社では、次の原則等に署名をしていますか。あてはまる番号をそれぞれ1つ選んで○をつけてください(N=12)。

	署名をしている	署名を検討している	署名をしていない
(記入例)	1○	2	3
1 UNEP FI	0.0	0.0	100.0
2 PRI	0.0	0.0	100.0
3 赤道原則	0.0	0.0	100.0

4	21世紀金融行動原則 (持続可能な社会の 形成に向けた金融行 動原則)	25.0	0.0	75.0
---	----------------------------------------------	------	-----	------

問12 貴社では、次のことを実践していますか。実践しているものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※1～7は21世紀金融行動原則の7つの原則

1	自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。	41.7
2	環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。	25.0
3	地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。	33.3
4	持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。	25.0
5	環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。	41.7
6	社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。	41.7
7	上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。	50.0
	無回答	16.7

問13 貴社は、事業者向けの環境配慮型金融商品(※)を提供していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

※環境配慮型金融商品とは、環境格付融資や環境配慮型企業向けの私募債、環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品などのこと。

1	提供している	⇒問14へお進みください(5社)	41.7
2	提供していない	⇒問17へお進みください	58.3

(問13で「1 提供している」と回答した方(5社)に伺います。)

問14 貴社では、事業者による環境格付融資(※)の利用はどのような状況ですか。1つ選んで数字に○をつけてください(N=5)。

※環境格付融資とは、融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資のこと。

1	利用されている	20.0
2	利用されていない	20.0
3	商品を提供していない	60.0

問 15 貴社では、事業者による環境配慮型企業向けの私募債(※)の利用はどのような状況ですか。1つ選んで数字に○をつけてください(N=5)。

※環境配慮型企業向けの私募債とは、環境問題に取り組む企業の私募債の事務委託取扱手数料率や保証料率の優遇・引き受け等を行うもの。

1 利用されている	40.0
2 利用されていない	20.0
3 商品を提供していない	40.0

問 16 貴社では、事業者による環境物品等(※)の調達に対して金利を優遇する商品の利用はどのような状況ですか。1つ選んで数字に○をつけてください(N=5)。

※環境物品等とは、エコカーやLED照明器具、太陽光発電システムなどの省エネ設備など環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務のこと。

1 利用されている	80.0
2 利用されていない	0.0
3 商品を提供していない	20.0

(すべての方が回答してください。)

問 17 貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う企業に対して、どのような企業サポート用意していますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=12)。

1 顧客販路拡大支援 (ビジネスマッチングおよび商談会の実施)	41.7
2 経営支援	25.0
3 セミナー・勉強会を通じた情報提供	25.0
4 自社の事業内容の理解	0.0
5 大学や研究機関との連携支援	16.7
6 地方公共団体との連携支援	8.3
7 企業サポートは用意していない	41.7
8 その他	8.3

問 18 個人向けの環境配慮型金融商品を提供していますか(N=12)。

1 している	75.0
2 していない	25.0

◆ 最後に貴社の概況について伺います。2015年3月31日の状況をご回答ください。

19 企業・団体名	
20 総資産額	
21 従業員	<p>正規従業員数と非正規従業員を記入してください。なお、派遣社員など貴社が直接雇用していない方は非正規従業員に含めないでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規従業員数 (有効回答=12, 平均=442.167, 標準偏差=729.0267) 名 ・ 非正規従業員数 (有効回答= 9, 平均= 93.889, 標準偏差= 23.7414) 名
22 店舗数	有効回答=10, 平均= 18.100, 標準偏差=23.7414
23 創業年(西暦)	有効回答=12, 平均=1935.417, 標準偏差=35.4900
24 回答して下さった方の部署	
25 回答して下さった方の役職	
26 回答して下さった方の御名前	
27 E-mail アドレス	

ご協力ありがとうございました。

